

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2026年2月分)

2026年2月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●[欧州人権裁判所\(ECHR\)におけるベギッチ判決\(3日\)](#)

●[CECによる新技術機器調達プロセスに関するOHR真正解釈\(24日\)](#)

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●[サラエボでのトラム脱線事故に関する動向\(12日～27日\)](#)

●[ウク・サラエボ・カントン首相の辞任表明\(15日\)](#)

イ スルプスカ共和国(RS)

●[RS代表団の米国訪問\(2～7日\)](#)

●[前倒しRS大統領選再投票の実施\(8日\)](#)

●[カラン新RS大統領の就任宣誓式の開催\(17日\)](#)

ウ ブルチュコ特別区

●[「スルプスカ・クーチャ\(スルプスカの家\)」問題に対するOHR声明\(25日\)](#)

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●[NATO加盟に向けた2025年年次改革プログラムの閣議決定等\(9日\)](#)

●[BH大統領評議会3メンバーとNATO副事務総長の会談\(2月15日\)](#)

(2) 二国間関係

●[コムシッチBH大統領評議会議長とランドー米國務副長官との会談\(13日\)](#)

(3) 日・BH関係

●[相木大使のバニャ・ルカ市訪問\(4～5日\)](#)

●[日BH外交関係樹立30周年記念書簡の交換\(9日\)](#)

●[2026年天皇誕生日祝賀レセプションの開催\(17日\)](#)

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

(2) 経済政策・公共事業

●[BH連邦政府、価格調整の期限を延長\(27日\)](#)

(3) 民間セクター

●[ラマダーンの開始\(18日\)](#)

(注: この月報は、当地紙報道などの公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●欧州人権裁判所(ECHR)におけるベギッチ判決(3日)

3日、欧州人権裁判所において「ベギッチ対BH」判決が出され、民主戦線(DF)のベギッチ氏が、BH連邦に居住し、「その他の人々」を自認していることから、2022年のBH総選挙において、BH連邦大統領及び副大統領、BH連邦下院議長及び副議長に立候補する資格を得ることができなかったことが、欧州人権条約第14条(差別の禁止)にあたるとして申し立て、結果として認められた。

●CECによる新技術機器調達プロセスに関するOHR真正解釈(24日)

24日、OHRは、昨年7月の上級代表決定に関する真正解釈(authentic interpretation)を公表。先般のCECによる新技術導入に向けた調達プロセスに関し、昨年の上級代表決定は昨年末で失効したと主張し、アミジッチBH財務大臣が予算執行のための署名を拒否し続けていた。本解釈を踏まえ、翌日にハサノビッチBH財務副大臣が、大臣の代わりに新技術導入の入札のための予算執行に署名を完了した。

●BH国营放送(BHRT)の放送一時停止(26日)

26日、BH国营放送(BHRT)は、資金調達の問題によるサービス終了の可能性に直面していることから、同日午前7時より番組の放送を一時停止し、適切な解決策が見つからない場合は、放送を恒久的に停止する可能性があると発表した。BHRTは、我々の運営状況は極めて耐えがたいものであるが、BH国家、各エンティティの関連機関及び上級代表事務所(OHR)は極めて無関心であると述べ、もしB

HRTが廃止されれば、国民全員のための共通のメディア空間が失われることになるため、BH議会、BH閣僚理事会及びOHRによる早急な対応が必要であるとの声明を発表した。

(2) エンティティ、特別区

ア ポスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●サラエボでのトラム脱線事故に関する動向(12日～27日)

12日、サラエボ市のムゼイ駅にてトラムの脱線事故が発生し、23歳の芸術大生1名が死亡、4名(うち1名は、17歳の高校生)が重軽傷を負った。今回の事故は、カーブのある車線を曲がる際に減速しなかったことによって発生し、当初はカサポビッチ氏(運転手)の人的過失の有無について捜査が実施されていたが、運営会社GRASが老朽化した旧式のトラムを継続して使用してきたことによる機材トラブルが原因であることを軸に捜査が再開されたことを機に、同運転手は拘留状態から解放され、捜査は継続中。13日には、亡くなった学生の追悼イベントが開催され、翌日14日からは断続的に若者による幹線道路を埋め尽くす規模の抗議活動へと発展。16日には、ムヤギッチGRAS取締役も辞任した。

●ウク・サラエボ・カントン首相の辞任表明(15日)

15日、ウク・サラエボ・カントン首相が、トラム脱線事故に起因する大規模抗議を受けて、辞任を表明した。記者会見で、ウク首相は市民の声は、自分の地位より重要であると語った。特に、自分が所属する「我らの党(NS)」は、若者が自ら声を上げ、政治参加することを後押ししてきた政党であり、カントン政府として責任をとり、迅速な実態解明及び再発防止に努めると語った。

イ スルプスカ共和国(RS)

●RS代表団の米国訪問(2～7日)

ドディックSNSD党首、ツビヤノビッチBH大統領評議会セルビア系メンバー及びトリシッチ＝バビッチRS大統領代行等を含むRS代表団は、トランプ米大統領主催の国家朝餐祈祷会に参加するため、米国を訪問し、ラトニック米商務長官、ヘグセス国防長官、ランドー米國務省副長官、レビット・ホワイトハウス報道官及びマイク・ジョンソン米下院議長等と会談あるいは面会した。帰国後の会見において、ドディック党首は、BHの代表としてではなく、RSの代表として訪問したと述べ、RSが困難な時期を乗り越えたことを示すために不可欠な滞在だったとし、サラエボの政治家や国際アクターの行動は、RSとその政治的立場を弱体化させようと試みてきたが、もはや成功していないことが明らかになった(ママ)と振り返った。

●前倒しRS大統領選再投票の実施(8日)

8日、前倒しRS大統領選の再投票が、136の投票所で実施され、カランSNSD候補が勝利した。総投票数、452,219票、投票率35.77%を記録。シニシャ・カラン(独立社会民主主義者同盟(SNSD)、RS与党)候補が、224,384票(当初比+2,202票、50.54%)を獲得した一方、ブランコ・ブラヌシャ(セルビア民主党(SDS)、RS野党)候補は、212,605票(同+908票、48.09%)にとどまり、カランSNSD候補が、2.5ポイント差で勝利。国外からは、プチッチ・セルビア大統領、ネタニヤフ・イスラエル首相、オルバーン・ハンガリー首相、ラブロフ露外務大臣等が、カラン候補の勝利を祝う声明を発出した。

●カラン新RS大統領の就任宣誓式の開催(17日)

17日、シニシャ・カラン氏は、RS国民議会の第33回特別会合において、就任の宣誓を行った。宣誓後の会見で、同氏は、支援者に対して感謝を表明しつつ、ドディック氏は、紛争を引き起こすためではなく、デイトン和平合意に保障された合憲性(constitutionality)を保持するための政策を行ってきたのであり、同氏の個人的な犠牲に心からの敬意と感謝の意を表明すると語った。そして、今回の前倒しRS大統領選に関し、選挙で選ばれていない外国人が介入し、政治的排除の手段として押しつけられたものであった一方で、我々の民意は、外国人の統治者(注:上級代表を指すとみられる)の命令によって無効にされることはなかった(ママ)と振り返った。

●RSでの非セルビア系5政党の選挙協力枠組みの発足(19日)

19日、SDP、NiP、NES、PDA、SNの5政党は、バニャ・ルカにおいて会合を開催し、各党首出席の下、選挙協力枠組みに署名した。本枠組みは、10月に実施予定のBH総選挙におけるRS国民議会選挙での共同の登録名簿を作成することについて合意した。ニクシッチSDP党首は、BH国家の機能回復に向けて、BH連邦、RS及びブルチュコ特別区がシナジーを得ることのできる欧州基準に沿った政策を推進することの重要性は高まっており、それを実務的に支える合意であると語った。

ウ ブルチュコ特別区

●「スルプスカ・クーチャ(スルプスカの家)」問題に関するOHR声明(25日)

25日、OHRは、「スルプスカ・クーチャ(スルプスカの家)」問題に関する声明を発表した。同問題は、RS政府が、ブルチュコ特別区の建物(元カジノ)を購入し、「スルプスカ・クーチャ(スルプスカの家)」という名前を与えたことか

ら、新たにRS政府関連庁舎として用いられるのではないかという疑念により提起されたもの。これに対し、OHRは、建物に付けられた名称が、ブルチュコ特別区及びBHの多民族構造にそぐわないと述べ、同名称の撤回を通じた対話のための良好な環境を整えることを関係者に求めた。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構（EU加盟プロセスを含む）

●NATO加盟に向けた2025年年次改革プログラムの閣議決定等（9日）

9日、BH閣僚評議会は、BHのNATO加盟に向けた2025年の年次改革プログラム（当地NATO協力委員会作成）を採択。本プログラムはNATO本部（ベルギー）に対して送付される。本プログラムは、NATO加盟のためのアクションプラン（MAP）の枠組みにおいて、BHは毎年改革プログラムをNATOに送付することが義務づけられているもの。現BH閣僚評議会が発足して以降は、2022年を除き、2023年、2024年と採択され、今回で3回目となる。

●ミュンヘン安全保障会議へのBHからの出席（13日～15日）

13日～15日、ミュンヘン安全保障会議にボスニア・ヘルツェゴビナ（BH）から、BH大統領評議会3メンバー、クリシュトBH閣僚評議会議長、コナコビッチ外相及びシュミット上級代表がそれぞれ出席した。ベチロビッチBH大統領評議会ボシュニャク・メンバーは、ミュンヘン安全保障会議の開会式に出席して、演説し、モスクワの支援を受けたRSによる、BHの新たな不安定化と、戦争を終結させた Dayton 和平合意への攻撃に直面しており、BHの主権

及び領土一体性を保全することは、欧州全体にとっての共通の試金石であり、そのためにBHのNATO加盟プロセスを完了させる必要があると語った。

●BH大統領評議会3メンバーとNATO副事務総長の会談（2月15日）

2月15日、BH大統領評議会3メンバーは、ミュンヘン安全保障会議に参加するため、ドイツを訪問し、シェケリンスカNATO副事務総長と会談した。ベチロビッチ同評議会ボシュニャク・メンバーは、2025年年次改革プログラムの採択はBHが引き続きNATO加盟の道程にあることを示しており、防衛及び治安部門における改革を継続することは、BH軍とNATO部隊と間の機動性を向上させることにもつながると強調した。シェケリンスカNATO副事務総長は、同計画の採択を歓迎し、BHとのパートナーシップの継続を確認し、北大西洋理事会（NAC）との新たな会合を設ける必要性を強調した。

●NATO代表団によるBH訪問（26日）

26日、ヘレズBH国防大臣は、BHを訪問中のウィコフNATO統合連合軍司令官率いるNATOハイレベル代表団と会談した。同大臣は、今回の訪問はBHとNATO間の良好な関係を再確認する機会となっただけではなく、具体的な活動やプロジェクトを通じて、さらなる関係強化を行う機会であったと語った。加えて、会談の冒頭には、BHの外交政策目標として、EU及びNATOへの完全加盟を据えており、同大臣自身の立場から、これらの目標に向け全力を尽くしている旨を強調した。

(2) 二国間関係

●ピアス英・西バルカン特使のBH訪問（3～4日）

3日から4日にかけて、ピアス英・西バルカン

特使がBHを訪問し、コムシッチBH大統領評議会議長、ベチロビッチ大統領評議会ボシュニャク・メンバー、シュミット上級代表、ミニッチRS首相及びブラヌシヤ・セルビア民主党(SDS)党首等と会談した。

●コムシッチBH大統領評議会議長とランドー米国務副長官との会談(13日)

13日、コムシッチBH大統領評議会議長は、ワシントンを訪れ、ランドー米国務副長官と会談し、政治情勢、経済協力の強化及びエネルギー安全保障について議論した。コムシッチ議長の発表によれば、ランドー副長官は、ドディック氏の行動に不満を抱いていることを明確にし、米国政府から誰も同氏を支持している者はいないと述べ、ドディック氏の行動は、政治的安定とBHの将来に向け、米国が強い関心を示してきた経済プロジェクトを損なうものであると語った。一方、コムシッチ議長は、南部相互接続プロジェクトに対する強い支持を表明し、BHとクロアチア間の合意の重要性及び我が国のエネルギー安全保障と経済発展のために、できるだけ早く行動に移す必要性を強調した。

●ギンケル米臨代とカラン新RS大統領の会談(17日)

17日、ギンケル米臨代は、バニャ・ルカを訪問し、カラン新RS大統領及びトリシッチ・バビッチ前RS大統領代行と会談した。米国大使館の声明によれば、「ギ」臨代は非常に意義のある生産的な会談を実施することができ、RSを含むすべてのBH市民が、協力関係に基づき、より良い機会を得ることのできるパートナーシップを構築していく旨を議論した、と述べた。同声明の末文には、米国はRSとBH全体の多くのパートナーと建設的な協力を引き続き行っていくと書き添えられている。

(3)日・BH関係

●相木大使のバニャ・ルカ市訪問(4～5日)

4日～5日、相木大使は、バニャ・ルカ市を訪問し、ミニッチ・スルプスカ共和国(RS)首相、スタニブコビッチ・バニャ・ルカ市長他と会談した。これらの会談においては、日本とボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)の外交関係樹立30周年を機として、日本とRSエンティティ及びバニャ・ルカ市それぞれとの間で、経済、文化、人的交流等の分野における協力強化について意見交換が行われた。また、バニャ・ルカ大学を訪問し、副学長、他の大学関係者との間で、同大学と日本の大学との学術交流の更なる発展を目指すことで一致した。テゲルティヤ BH 間接税庁(ITA)長官との会談においては、日本とBHの経済関係の更なる発展のため、投資環境の改善における財務当局の役割への期待を表明した。さらに、BH 及び RS の情勢等に関し、RS 政党の代表とも意見交換を行った。



(写真:ミニッチRS首相との会談の様子)

●日BH外交関係樹立 30 周年記念書簡の交換(9日)

9日、我が国とボスニア・ヘルツェゴビナは、1996年2月9日の外交関係樹立から30周年を迎えた。同日、相木大使とクリシュト閣僚評議会議長の間で、外交関係樹立30周年を記念する高市早苗内閣総理大臣とクリシュト閣僚評議会議長の相互に宛てた書簡の交換が行われた。会談の中で、相木大使は、この30年間、両国関係があらゆる分野で緊密に発展してきたことを嬉しく思うと述べ、国際秩序が様々な挑戦を受ける中での両国のさらなる連携の重要性を強調した。クリシュト議長は、30年間の両国の素晴らしい友好関係を高く評価すると共に、EU加盟という揺るぎない目標を持つボスニア・ヘルツェゴビナが、今後とも日本と真摯な対話と協力を継続し、関係をさらに発展させていくことへの強い意向を表明した。

また、13日、相木大使は、ディルペロビッチ外務次官に対し、同じく外交関係樹立30周年を記念する茂木外務大臣からコナビッチ外務大臣への書簡を手交した。



(写真:書簡交換時の様子)

●2026年天皇誕生日祝賀レセプションの開催(17日)

17日、在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館は、サラエボ市内で天皇誕生日祝賀レセプションを開催した。レセプションには、多くのボスニア・ヘルツェゴビナ国家及び両エンティティ等の議会・政府関係者、当地外交団・国際機関代表、学术界・有識者、日系企業関係者、当地文化・スポーツ関係者等が出席した。

相木大使はスピーチの中で、天皇制の歴史や今上天皇陛下について紹介した上で、今年は日本とボスニア・ヘルツェゴビナの外交関係樹立30周年であり、両国の首脳・外相間で記念書簡の交換が実施されたことに触れつつ、これまでの我が国のボスニア・ヘルツェゴビナへの国造り、和解促進にむけた協力を振り返った。また、我が国のボスニア・ヘルツェゴビナ国家の主権と領土一体性への変わらない支持を改めて強調すると共に、政治・経済・文化・教育等の様々な分野で二国間の協力関係が発展してきていることを歓迎した。



(写真:天皇誕生日レセプションの様子)

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

●工業生産指数

2026年1月の産業生産指数は、季節調整後数値で前月比6.3%マイナス。前年同月比9.6%マイナス。

●雇用／失業率

2026年1月の失業者登録数は31万6738人(うち女性18万8667人)で、前月比で0.6%プラス、前年同月比で2.1%マイナス。

●平均給与

2026年1月の平均給与(手取り)は1,644KMで、前月比で名目賃金は0.7%プラス、実質賃金は0.2%プラス。前年同月比で名目賃金は9.0%プラス、実質賃金は5.3%プラス。

●消費者物価指数

2026年1月の消費者物価指数は前月比0.9%プラス。前年同月比で平均3.4%プラス。食料品・ノンアルコール飲料の価格は前月比1.6%のプラス。

●貿易収支

2026年2月のBHからの輸出総額は26.22億KM(前年同期比2%減)、BHへの輸入総額は44.27億KM(前年同期比2.5%減)。貿易収支は18.04億KMの赤字。

(2) 経済政策・公共事業

●BH連邦政府、価格調整の時期を延長(27日)

27日、BH連邦政府は、生活必需品の物価高騰に対応するための直接的な価格調整に関する決定を改正し、同措置の終了期限をさらに60日間延長し、2026年5月1日まで基礎食料品及び衛生雑貨等の価格を据え置きにすることを決定した。

(3) 民間セクター

●航空会社ユーロウィングス、サラエボーベルリンの直行便を開設(2日)

2日、航空会社ユーロウィングスは、2026年5月1日から10月24日の間の毎週土曜のみ(5月、6月、9月、10月)あるいは木土(7月、8月)に、サラエボーベルリン間の直行便を開設することを発表。すでに航空券の販売が開始した。同便は、サラエボ・カントン観光委員会、サラエボ・カントン経済省及びサラエボ国際空港の協力により実現した。

●ラマダーンの開始(18日)

18日、サラエボのイエローフォートレスからの祝砲と共に、ラマダーンが正式に開始された。ラマダーンは、断食、再集結及び寛容の月とされる。ライス・ル・ウラマー・BHイスラムコミュニティ代表は、墮落、不道德及び暴力に陥りつつある世界において、神に服従する人間であることは特権であると述べ、世界の苦しみ、困窮、貧しき人から病める人の場所がありつづけられるように祈り、家族、隣人そして友人に感謝を捧げようと語った。